

第六次羽村市行財政改革基本計画

実 施 計 画

令 和 3 年 度

令和3年4月

羽 村 市

第1編 総論

1 第六次羽村市行財政改革基本計画の位置づけと構成	1
2 実施計画の性格と位置づけ	1
3 計画期間	1
4 計画事業	1

第2編 各論 ～事業展開～

1 取組みの体系	2
2 行財政改革に関する取組み一覧	3
実施計画事業	
ページの見方	7
行政改革	
柱1 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開	8
柱2 効果的、効率的な事務事業の推進	10
柱3 多様な担い手との連携	11
柱4 人材育成と機動的な執行体制の確保	12
財政改革	
柱1 財務マネジメントの強化	14
柱2 財政基盤の強化	15
柱3 財源の効果的な活用	18
柱4 市有資産の有効活用	19

(参考) 長期総合計画後期基本計画における行財政改革に関する取組み

(参考) 行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業一覧	22
(参考) 行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業	23

第1編 総論

1 第六次羽村市行財政改革基本計画の位置づけと構成

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画(平成29年度～令和3年度)

基本理念 自立と連携

将来像 ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら

施策の大綱 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち

基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

基本構想を推進するために

第六次羽村市行財政改革基本計画(平成29年度～令和3年度)

行政改革

- 柱1 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開
- 柱2 効果的、効率的な事務事業の推進
- 柱3 多様な担い手との連携
- 柱4 人材育成と機動的な執行体制の確保

財政改革

- 柱1 財務マネジメントの強化
- 柱2 財政基盤の強化
- 柱3 財源の効果的な活用
- 柱4 市有資産の有効活用

第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画(令和3年度)

2 実施計画の性格と位置づけ

実施計画は、行財政改革基本計画(平成29年度～令和3年度)に掲げた改革のうち重点的に取り組む事務事業について、具体的な年度毎のスケジュールを示すものです。

実施計画事業は、第五次長期総合計画後期基本計画の実施計画事業と調整を図り選定し、それぞれ毎年度ローリングを行い実施していくことから、本実施計画では長期総合計画実施計画事業以外の事業を実施計画事業として掲げ進行管理していきます。

また、社会経済情勢の変化などに対応していくため、適宜、見直しを図っていきます。

なお、長期総合計画実施計画事業として進行管理していく事業については、巻末に参考として掲載しています。

3 計画期間

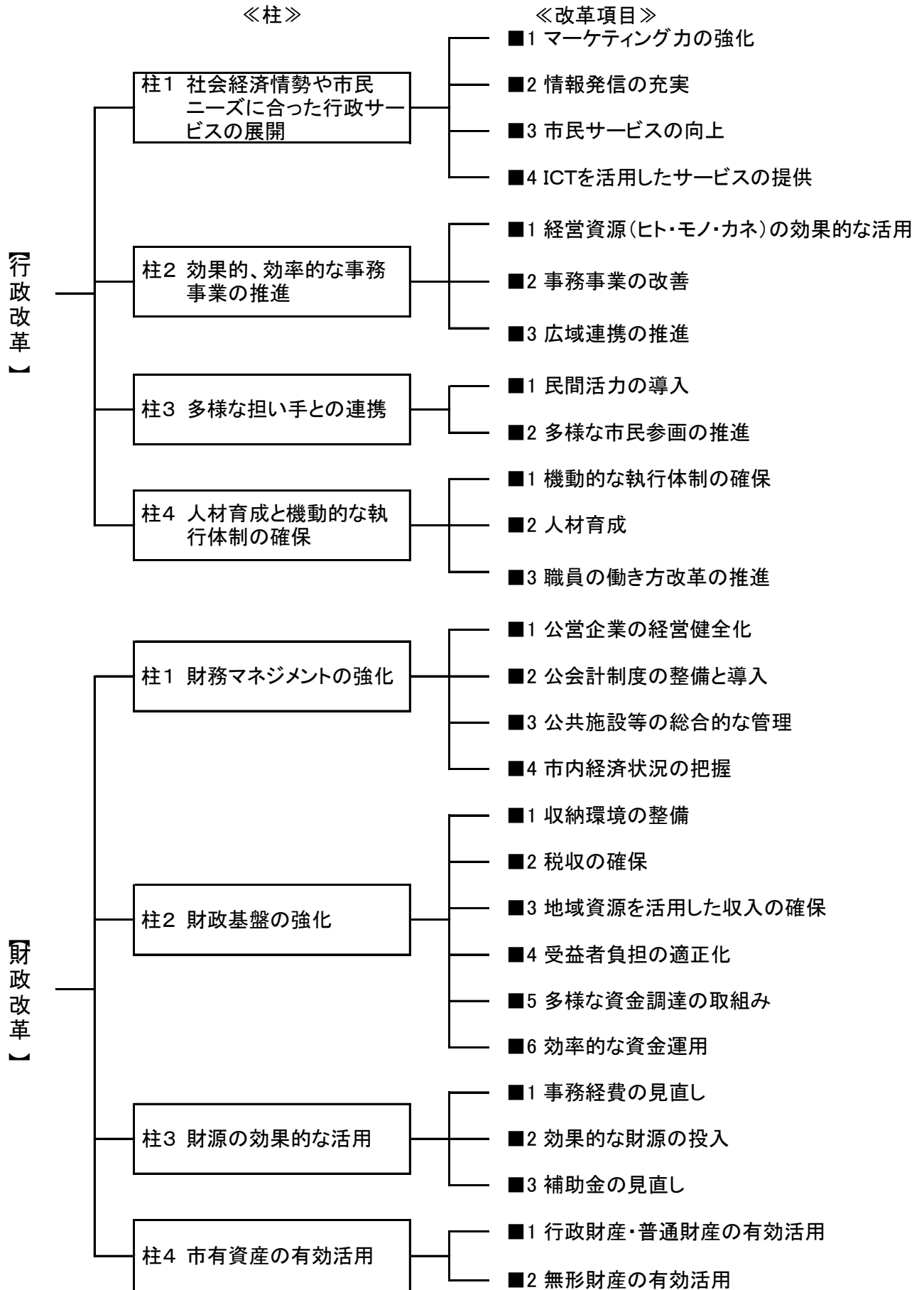
本実施計画の計画期間は令和3年度の1年間とします。

4 計画事業

本実施計画では、第六次羽村市行財政改革基本計画で掲げた各柱の「改革の内容」を中心に、実施計画事業として掲載しています。

第2編 各論 ～事業展開～

1 取組みの体系



2 行財政改革に関する取組み一覧

区分欄: 行=行財政改革基本計画実施計画事業
長=長期総合計画実施計画事業

分野	柱	改革項目	取組内容	区分 行 長
【行政改革】				
	柱1	社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開		
		■1 マーケティング力の強化		
		各種アンケートによる市民ニーズの把握	1	
		市民満足度の把握	2	
		広聴手段の充実	3	
		■2 情報発信の充実		
		さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化		①
		広報紙づくりの充実		②
		市民の郷土愛を醸成する映像広報の制作		③
		市公式サイトやSNSなど、インターネットの利便性を生かした広報活動		④
		■3 市民サービスの向上		
		窓口サービスの向上	4	
		庁舎等の利便性向上	5	
		■4 ICTを活用したサービスの提供		
		受付窓口サービスの充実（コンビニ証明交付サービスの運用）		⑤
		社会保障・税番号制度の推進		⑥
	柱2	効果的、効率的な事務事業の推進		
		■1 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の効果的な活用		
		経営管理システムの充実	6	
		■2 事務事業の改善		
		職員提案制度の実施	7	
		■3 広域連携の推進		
		広域連携の推進		⑦
		他都市との広域観光連携の推進		⑧
		廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進		⑨
		情報システムのクラウド化	8	
	柱3	多様な担い手との連携		
		■1 民間活力の導入		
		民間活力による公共施設の設置・運営	9	
		■2 多様な市民参画の推進		
		産学官金労言の連携		⑩
		地域防災に関する応援協定等の締結		⑪
		イベント等における市民との交流促進		⑫
		町内会・自治会活動への支援		⑬
		市民活動団体連携協議会の運営支援		⑭
		多様な市民参画の推進		⑮
	柱4	人材育成と機動的な執行体制の確保		
		■1 機動的な執行体制の確保		
		社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保	10	
		■2 人材育成		
		職員の人材育成の推進	11	
		■3 職員の働き方改革の推進		
		羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活動推進行動計画の推進	12	

分野	柱	改革項目	取組内容	区分	
				行	長
【財政改革】					
柱1 財務マネジメントの強化					
■1 公営企業の経営健全化					
公営企業における経営戦略の策定				13	
■2 公会計制度の整備と導入					
統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用					⑬
■3 公共施設等の総合的な管理					
公共施設の総合的な管理					⑰
道路・橋梁の計画的な維持補修					⑱
公園等施設の維持保全					⑲
■4 市内経済状況の把握					
市内事業所の経営状況の把握による財務マネジメントの強化				14	
柱2 財政基盤の強化					
■1 収納環境の整備					
市税等収納率の向上（電子収納拡張の検討）					⑳
■2 税収の確保					
企業支援による法人市民税の確保				15	
収納特別対策の実施				16	
個人住民税における特別徴収の推進				17	
■3 地域資源を活用した収入の確保					
新たな観光資源の発掘・研究					㉑
フィルムコミッション事業の推進					㉒
地域産品のブランド化・羽村名産品の開発・普及					㉓
■4 受益者負担の適正化					
使用料、手数料等の受益者負担の適正化				18	
■5 多様な資金調達の取組み					
コミュニティバスはむらん運行の充実 （車内アナウンスを活用した広告事業の実施）					㉔
自転車利用環境の充実 （自転車駐車場の有料化に向けた整備計画の策定）					㉕
民間助成金の活用				19	
広告料収入等の推進				20	
クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討・実施				21	
■6 効率的な資金運用					
公金管理計画の策定				22	
柱3 財源の効果的な活用					
■1 事務経費の見直し					
経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減				23	
■2 効果的な財源の投入					
行政評価結果を反映した財源の配分				24	
■3 補助金の見直し					
補助制度の見直し				25	
柱4 市有資産の有効活用					
■1 行政財産・普通財産の有効活用					
公共施設の利用者増加に向けた取組み				26	
普通財産等の売却や有料貸付け				27	
■2 無形財産の有効活用					
無形財産の活用				28	

実 施 計 画 事 業

ページの見方

行政改革、財政改革それぞれ4つの「柱」があります

各柱ごとの改革の内容を示しています。

改革の内容を、「改革項目」として整理しています。

実施計画事業に
通し番号を表示
しています。

行政改革 柱1 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開

【改革の内容】

変化の激しい社会経済情勢が続く中、地方分権、地方創生の推進により基礎自治体の自主性や自立性が求められているとともに、ライフスタイルの多様化により市民ニーズは多様化、高度化しています。

行政に対する市民満足度を向上するためには、現状の課題でもある人口減少や少子高齢化、経済や人々の交流のグローバル化、ICTの発達などの社会経済情勢に対応しつつ、市民ニーズに的確に応えた行政サービスを展開していく必要があります。

そのため、市政世論調査や各種アンケート、市長への手紙などの広聴手段を充実させるとともに、より細かに市民ニーズを把握する手法の検討を行うなど、市のマーケティング力を強化していきます。また、SNSを活用した市政情報の発信を充実させるなど情報発信力の強化や情報化推進の充実に向けた体制を整備するとともに、ICTを活用した行政手続き等に関するサービスの提供にも取り組みます。

【改革項目】

■1 マーケティング力の強化

【実施計画事業】を記載しています。

各取り組みの所管課を記載しています。

No. 1 各種アンケートによる市民ニーズの把握

窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画 令和3年度	所管課
各種アンケートの実施	市民課窓口アンケート調査の実施と反映アンケートの改善	同左	市民課
	各種イベントにおけるアンケートの実施アンケートの改善	同左	イベント実施課
	窓口職場でのアンケート実施と結果の反映(3課) 実施職場の拡大	同左	窓口所管課

No. 2 市民満足度の把握

市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画 令和3年度	所管課
市民満足度調査の実施	市民満足度調査の実施方法等の検討 ・新たなCMSのアンケート機能の活用及び調査の実施方法を再度検討	同左	広報広聴課
	市政世論調査の実施、集計分析、公表、一部反映 ・実施期間 令和2年8月～9月 ・対象 18歳以上無作為抽出1,200人 ・回収 538人 44.8%	調査結果の反映	

実施計画事業の目的、方向性を記載しています。

現況の翌年度に予定されている取組内容を記載しています。

【改革の内容】

変化の激しい社会経済情勢が続く中、地方分権、地方創生の推進により基礎自治体の自主性や自立性が求められているとともに、ライフスタイルの多様化により市民ニーズは多様化、高度化しています。

行政に対する市民満足度を向上するためには、現状の課題でもある人口減少や少子高齢化、経済や人々の交流のグローバル化、ICTの発達などの社会経済情勢に対応しつつ、市民ニーズに的確に応えた行政サービスを展開していく必要があります。

そのため、市政世論調査や各種アンケート、市長への手紙などの広聴手段を充実させるとともに、より細かに市民ニーズを把握する手法の検討を行うなど、市のマーケティング力を強化していきます。また、SNSを活用した市政情報の発信を充実させるなど情報発信力の強化や情報化推進の充実に向けた体制を整備するとともに、ICTを活用した行政手続き等に関するサービスの提供にも取り組みます。

【改革項目】

■1 マーケティング力の強化

No. 1 各種アンケートによる市民ニーズの把握

窓口の改善やイベントの魅力アップにつなげるため、各種アンケート調査により市民ニーズを把握します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
各種アンケートの実施	市民課窓口アンケート調査の実施と反映 アンケートの改善	同左	市民課
	各種イベントにおけるアンケートの実施 アンケートの改善	同左	イベント実施課
	窓口職場でのアンケート実施と結果の反映(3課) 実施職場の拡大	同左	窓口所管課

No. 2 市民満足度の把握

市民の意見を施策等に反映させた行政運営を展開していくため、市政世論調査のほか市民満足度調査を実施し、実施計画事業や経常事務事業に対する市民満足度を把握していきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
市民満足度調査の実施	市民満足度調査の実施方法等の検討 ・新たなCMSのアンケート機能の活用及び調査の実施方法を再度検討	同左	広報広聴課
	市政世論調査の実施、集計分析、公表、一部反映 ・実施期間 令和2年8月～9月 ・対象 18歳以上無作為抽出1,200人 ・回収 538人 44.8%	調査結果の反映	

No. 3 広聴手段の充実

より広く市民の意見や要望を把握するため、問合せ先メールアドレスへのQRコードを発行物に掲載し、広聴手段の充実を図ります。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
広聴手段の充実	問合せ先QRコードの発行物への掲載の検討・実施	同左	全課

■2 情報発信の充実

* 長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■3 市民サービスの向上

No. 4 窓口サービスの向上

市民の利便性を高めるために市のさまざまな手続きに関する必要書類や手続き方法を市公式サイトにわかりやすく掲載し、利用者目線によるサービス向上を図ります。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
市公式サイトへの各種手続きチェックリストの掲載	市公式サイトへの掲載	—	広報広聴課

No. 5 庁舎等の利便性向上

市民生活へのICTの浸透や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控えて、今後ますます進むモバイル機器による情報ネットワークの活用に対応するため、公共施設のWi-Fi対応について検討します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
公共施設のWi-Fi対応	学校へのWi-Fi導入・公共施設へのWi-Fi導入の情報収集及び検討	公共施設へのWi-Fi導入の検討	情報推進課 企画政策課 地域振興課 スポーツ推進課 郷土博物館 学校教育課 各施設所管課
	羽村駅・小作駅等でのWi-Fi環境の活用	同左	

■4 ICTを活用したサービスの提供

* 長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

【改革の内容】

行政が業務を遂行していくうえでは、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を効果的、効率的に活用することが重要です。

そのため、PDCAサイクルによる経営管理システムの運用により、事務事業の進行管理や行政評価による改善や見直しを行うとともに、評価結果を予算編成や組織編制へ反映させていきます。

また、図書館の広域利用や戸籍事務の広域交付サービスなど、広域連携による効率的な行政サービスを一部で実施していますが、今後も、複数の自治体で行うことが有効かつ効率的な行政サービスや事務事業については、広域連携の可能性について関係団体と検討を行い、大きな効果が見込めるものについては、積極的に取り組んでいきます。

【改革項目】

■1 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の効果的な活用

No. 6 経営管理システムの充実

限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用していくために、今後も行政総合マネジメントシステム(経営管理システム)を運用していきます。運用にあたり、事務事業の評価(行政評価)の方法等についても、改善を図りながら実施していきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
経営管理システムの運用	事務事業の進行管理 ・新型コロナウイルス感染症に伴い、事業の選定を行っていないため、進行管理は未実施	同左	企画政策課
	行政評価の改善・実施 ・令和元年度事業の事後評価 151件	同左	企画政策課
	行政評価結果の公表、予算等への反映方法の改善 ・事後評価 9月公表 新規評価 2月公表	同左	企画政策課

■2 事務事業の改善

No. 7 職員提案制度の実施

職員の自発的な提案により事務事業の改善や市民サービスの向上を図るなど、活力ある行政運営を行うため職員提案制度を実施します。提出された提案については、担当課による検討を行い、効果のある提案については具現化していきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
職員提案制度の実施	職員提案制度の実施 ・職員提案数 131件 うち実施する 21件 検討する 55件	同左	企画政策課
	職員提案案件の進行管理 ・平成29年度から令和元年度に提出された80件	同左	企画政策課

■3 広域連携の推進

No. 8 情報システムのクラウド化

市が保有する各種情報システムのセキュリティ強化や運用コストの低減、自治体間での業務連携性を向上するとともに、災害時における業務継続性を強化するため、システム機器やソフトウェアを複数の自治体で共同利用する情報システムのクラウド化を進めます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
クラウド化の推進	情報システムのクラウド化の検討	同左	情報推進課 各システム 所管課
	財務会計システムのクラウド化の実施	—	

行政改革 柱3 多様な担い手との連携

【改革の内容】

羽村市には、多くの「市民の力、企業の力」があり、行政と連携したまちづくりが進められています。今後はこれらの市民や町内会・自治会などの市民活動団体、商工会などの公共的団体、NPO、企業等との連携をさらに強化して、まちづくりや行政課題の解決に取り組んでいきます。

また、公共施設の運営やさまざまなサービスの提供について、公共施設の民営化や、指定管理者制度の活用、PFIの活用、事務事業の委託化などの民間活力の導入を図ります。

【改革項目】

■1 民間活力の導入

No. 9 民間活力による公共施設の設置・運営

農商観連携施設やサイクリングステーションの設置・運営にあたり、PPP・PFIの活用を図ります。また、現在委託している自転車駐車場の管理運営について民間活力の活用を検討します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
民間活力による農商工観連携施設設置・運営	PPP・PFIの活用を含め、産業関連の公共施設全体の構想の中で検討	同左	産業企画課
民間活力によるサイクリングステーション設置・運営	PPP・PFIの活用を含め、産業関連の公共施設全体の構想の中で検討	同左	産業企画課
自転車駐車場運営への民間活力の導入	民間活力による運営の検討	自転車駐車場整備計画の策定	防災安全課

■2 多様な市民参画の推進

* 長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

【改革の内容】

めまぐるしく変化する行政環境に対応し、良好な行政運営を持続するためには機動的な執行体制の確保が必要です。

そのため、行政環境の変化に応じた組織事務分掌の見直しを行い、行政需要に対応した効率的な定員管理を推進していきます。その中で、職員が直接担うべき業務とそれ以外の業務を明確にし、会計年度任用職員や再任用職員等の活用も図っていきます。

また、組織において実際に仕事をするのは人であり、多様化、高度化する行政課題に的確に応えるためには、企画力や業務遂行能力等を備えた職員を育成する必要があることから、人材の育成に努めるとともに、性別にかかわらず職員一人ひとりが仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮できるよう、時代に即した、職員の働き方の見直しに取り組みます。

【改革項目】

■1 機動的な執行体制の確保

No. 10 社会経済情勢の変化に対応できる執行体制の確保

将来を見据え時代の変化に対応した行政運営を行っていくため、行政課題や行政需要に応じて組織や事務分掌を見直すとともに、適切な定員管理を行い、機動的な執行体制を確保します。

また、会計年度任用職員、再任用職員の配置についても、職務や業務内容を明確にして検証を行い、効果的かつ効率的な行政サービスの提供ができるよう見直しを図っていきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
組織・定員管理の推進	組織・事務分掌の見直し ・福祉健康部健康課に新型コロナウイルスワクチン接種対策担当を設置	同左	企画政策課
	定員管理計画の推進 ・目標定員 366人、実績 363人	同左 ・目標定員 364人	企画政策課
	再任用職員等を含めた次期定員管理計画の検討	再任用職員等を含めた次期定員管理計画の策定	企画政策課

■2 人材育成

No. 11 職員の人材育成の推進

行政運営における重要な経営資源である職員の人材育成を進めるため、羽村市職員人材育成基本方針に基づき、職員の自己啓発を醸成するための職場環境づくり、人事異動・昇任・人事評価など職員の意欲と能力を引き出す人事制度の運用、自ら学び考える研修体系の整備を一体的に取り組んでいきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
職員研修・職場環境整備・人事制度が一体となった人材育成	計画的な職員研修の実施	同左	職員課
	若手職員の育成強化	同左	職員課
	効果的な人事制度の運用	同左	職員課
	勤務条件等の整備	同左	職員課

■3 職員の働き方改革の推進

No. 12 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

職員一人ひとりの働き方を見直し組織の活性化を図るため、出産、育児、介護の有無や性別にかかわらず職員が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図りながら能力を最大限発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境を醸成します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進	育児、介護をしながら活躍できる勤務環境の検証及び改善	同左	職員課
	女性職員の登用の拡大の検証及び改善	同左	職員課
	計画推進のための研修、啓発活動の検証及び改善	同左	職員課

【改革の内容】

人口減少、少子高齢化が進展する中で、「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」「羽村市産業振興計画」など行政分野ごとの計画に基づく各施策を推進する必要があります。また、公共施設等の老朽化対策などの課題への的確に対応するとともに、質の高い行政サービスを継続していくためには、限られた財源をより効果的に活用していく必要があります。

このため、地方公会計の整備を進め、統一的な基準に基づく財務書類を行政評価や予算編成等の行財政運営に活用するとともに、「羽村市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の総合的な管理を推進するなど、財務マネジメントの強化を図ります。

【改革項目】

■1 公営企業の経営健全化

No. 13 公営企業における経営戦略の策定

人口減少や施設等の老朽化に伴う更新投資の増大など経営環境が厳しさを増す中であっても、財務マネジメントを強化し住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定して継続していくため、投資・財政計画等を含む健全な経営を持続していくための中長期的な経営戦略(基本計画)を令和2年度までに策定していきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
経営戦略の策定	経営戦略の策定準備	経営戦略の策定	上下水道業務課
	経営比較分析表の公表	同左	上下水道業務課

■2 公会計制度の整備と導入

* 長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■3 公共施設等の総合的な管理

* 長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■4 市内経済状況の把握

No. 14 市内事業所の経営状況の把握による財務マネジメントの強化

市内事業所の企業活動や業績などの情報収集を行い組織内で情報共有し、市内の景況や市税収入の見通しの把握などに活用することで、財務マネジメントを強化します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
市内事業所の経営状況の把握	市内事業所への聞き取り及びアンケート調査の実施 ・35社からの回答を次年度の予算編成等の資料として活用	同左	課税課
	企業活動支援員の企業訪問による景況の把握	同左	産業企画課
	市内事業所の経営状況の情報収集及び財務マネジメントへの反映	同左	産業企画課

財政改革 柱2 財政基盤の強化

【改革の内容】

クレジット収納をはじめとした新たな収納方法の導入などによる収納環境の整備を進めるとともに、全職員一丸となった市税等収納特別対策の実施や住民税個人分の特別徴収の推進など、収納率の向上を図ります。

また、映画やテレビのロケ地招致など知名度向上の推進にあわせ、地域資源を活用した収入の確保に取り組みます。

公共施設の使用料や各種手数料については、地方公会計の整備に合わせ、それぞれの行政サービスのコストを様々な角度から、より正確に把握したうえで、引き続き、受益者負担の適正化を図ります。

国や東京都などの補助金の積極的な獲得、民間助成金の活用やクラウドファンディングなど多様な資金調達の手法について研究を進めるとともに、計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を図ります。

【改革項目】

■1 収納環境の整備

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■2 税収の確保

No. 15 企業支援による法人市民税の確保

市内事業所の経営状況などの情報収集を通じて企業活動上のニーズを把握し、市内での企業活動継続のための立地支援や新規企業の誘致などの産業支援施策を展開していくことで、財源の重要な位置を占める法人市民税の増収を図ります。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
企業活動上のニーズに沿った産業支援施策の展開	市内事業所の経営状況などの情報収集及び必要な施策の展開	同左	産業企画課

No. 16 収納特別対策の実施

行政サービスを実施するための主要な財源である税収を確保するため、全職員が一丸となり滞納整理に取り組めます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
市税等収納特別対策の実施	管理職による収納特別対策の実施	同左	納税課
	各部職員による収納特別対策の実施	同左	納税課
	財務部職員による収納特別対策の実施	同左	納税課

No. 17 個人住民税における特別徴収の推進

納税者の利便性向上と、確実な収納により納税の公平性を確保するため、地方税法等により市・都民税の特別徴収が義務付けられている事業者を対象に、特別徴収義務者の指定を徹底し、普通徴収から特別徴収への切替えを推進していきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
個人住民税における特別徴収の推進	特別徴収義務者指定の徹底 ・7,475社を指定	普通徴収の要件を満たしている事業 所以外の特別徴収義務者指定の徹底	課税課

■3 地域資源を活用した収入の確保

＊長期総合計画後期基本計画の実施計画事業として実施していきます。

■4 受益者負担の適正化

No. 18 使用料、手数料等の受益者負担の適正化

適正な受益者負担を求めるため、公共施設の使用料等については、施設の管理運営に係るコストの算定を行い、受益者負担割合の変動等を把握するとともに、他の地方公共団体の同種施設の使用料との均衡を十分考慮しながら、定期的に適正化を図っていきます。

また、使用料と同様に手数料についても、受益者負担の適正化の観点から、定期的な見直しを行っていきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
使用料、手数料の見直し	受益者負担の適正化に向けた調査・研究	同左	財政課

■5 多様な資金調達の取組み

No. 19 民間助成金の活用

財源を確保する手段のひとつとして、公益財団法人助成財団センターに加盟している企業や財団等が、社会貢献事業の一環として福祉・環境・青少年育成・文化芸術等の様々な分野を対象に交付している助成金などの民間助成金の活用を図っていきます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
民間助成金の活用	助成金交付団体の情報収集	同左	財政課 企画政策課

No. 20 広告料収入等の推進

有料広告による収入増を図るため、すでに導入している広報紙、市公式サイト、指定収集袋、証明書用封筒などのほか、新たな広告媒体について調査検討を進めます。
また、公共建築物等にネーミングライツ(命名権)について検討し、実施します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
有料広告等の推進	有料広告の実施 ・広報はむら広告掲載料1,202千円(5件) ・公式サイト広告掲載料1,404千円(9件) ・市指定ごみ収集袋広告掲載料(掲載企業3社)490千円	同左	広報広聴課 契約管財課 市民課 生活環境課
	新たな広告媒体の調査、検討、反映	同左	財政課 全課
	ネーミングライツの検討	ネーミングライツの実施	財政課 各施設所管課

No. 21 クラウドファンディング等、新たな資金調達手法の検討・実施

財源確保を図るための新たな資金調達手法の一つとして、イベント事業などを実施する際に、賛同する不特定多数の人から資金協力を募るクラウドファンディングについて検討します。また、返礼品を用いたふるさと納税について、商工会や観光協会、市内企業・事業所と連携し、返礼品の開拓及び検討を行い、実施します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
新たな資金調達手法の検討	クラウドファンディングの検討	同左	財政課 各事業所管課
	返礼品を用いたふるさと納税の検討・実施	返礼品を用いたふるさと納税の実施	財政課 秘書課 産業企画課

■6 効率的な資金運用

No. 22 公金管理計画の策定

計画的な予算執行のもと効率的な資金運用を行うため、公金管理計画を作成します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
公金管理計画の策定	公金管理計画の策定、運用	同左	会計課

【改革の内容】

限られた財源を有効に活用するためには、事務事業の執行に際して引き続き経費の節減を図るとともに、施策全般についてゼロベースから必要性や有効性の検証を行ったうえで、選択と集中の考え方にに基づき、施策の優先順位を洗い出し、財源を重点的に配分する必要があります。

そのため、必要な見直しや事業の再構築が着実に図られるよう、施策評価や事業評価の取組みを強化し、自己改革力の一層の向上に取り組めます。

また、各種補助制度についても同様に、時代の変化等を踏まえ、必要性や有効性、費用対効果の検証を行うとともに近隣市との比較なども行いながら、必要な見直しを行っていきます。

【改革項目】

■1 事務経費の見直し

No. 23 経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減

限りある財源を有効に活用するため、経常的、定型的な事業についても見直しを行い経費を削減し、行政のスリム化を図ります。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減	同左	全課
	行政のスリム化に向けた事務事業の見直し ・見直しの方向性が示された80事業などの進捗状況の把握	同左	企画政策課 財政課

■2 効果的な財源の投入

No. 24 行政評価結果を反映した財源の配分

新規評価や施策評価といった行政評価により、必要性や緊急性、有効性に基づき各事務事業の優先順位付けを行い、事業計画や予算編成へ効果的に反映するなど、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
行政評価結果を反映した財源の配分	行政評価結果を事業計画や予算編成へ効果的に活用する仕組みの運用、改善 ・新規事務事業21件のうち、令和3年度に反映した事業9件	同左	企画政策課 財政課

■3 補助金の見直し

No. 25 補助制度の見直し

予算の有効活用を図るため、現行の補助制度について必要性や有効性の検証を行い近隣市との比較なども行いながら制度の見直しを行います。また、補助制度の統合、廃止等の基準の設定について検討し、実効性のある仕組みを構築します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
補助制度の見直し	補助制度の検証	同左	財政課 各補助事業 所管課
	補助制度の統合、廃止等の基準の 検討結果の反映	同左	財政課

財政改革 柱4 市有資産の有効活用

【改革の内容】

公共施設の有効活用を図るため利用者増に努めるとともに、「羽村市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していく中で、普通財産の売却や有料での貸し出しなどについても検討を進めます。

また、知的財産権といった無形財産の活用など、市が所有する資産の有効活用を図ります。

【改革項目】

■1 行政財産・普通財産の有効活用

No. 26 公共施設の利用者増加に向けた取組み

公共施設がより有効に活用されるよう、利便性の向上に努めるなど利用者増加に向けた取組みを実施します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
利用者増加に向けた取組み	利用者増加策の検討・実施	同左	各施設所管課

No. 27 普通財産等の売却や有料貸付け

市有資産を有効活用し歳入の確保を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な管理を進める中で普通財産の売却や有料貸付けを検討していきます。
また、庁舎等の行政財産において可能な範囲で有料による一部貸付けも検討します。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
普通財産等の売却や有料貸付け	売却可能な普通財産の売却の検討・実施 ・公共施設等総合管理計画推進委員会 1回	同左	企画政策課 財政課 契約管財課
	飲料自動販売機設置スペースの有料貸付け	同左	契約管財課
	新たな有料貸付けの検討、運用	同左	契約管財課

■2 無形財産の有効活用

No. 28 無形財産の活用

公式キャラクターはむりんや広報映像など市独自の無形財産の活用を図るとともに、新たな無形財産の発掘・活用に努めます。

取組内容	令和2年度 (現況)	年次計画	所管課
		令和3年度	
無形財産の発掘と活用	公式キャラクターはむりんの活用	同左	全課
	無形財産の発掘と活用	同左	全課

(参考)

長期総合計画後期基本計画における
行財政改革に関する取組み

(参考) 行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業一覧

区分	長期総合計画後期基本計画実施計画事業	施策No.	計画No.
【行政改革】 柱1 社会経済情勢や市民ニーズに合った行政サービスの展開			
■2 情報発信の充実			
①	さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化	21	2
②	広報紙づくりの充実	34	12
③	市民の郷土愛を醸成する映像広報の制作	34	13
④	市公式サイトやSNSなど、インターネットの利便性を生かした広報活動	34	8
■4 ICTを活用したサービスの提供			
⑤	受付窓口サービスの充実（コンビニ証明交付サービスの運用）	34	11
⑥	社会保障・税番号制度の推進	34	9
【行政改革】 柱2 効果的、効率的な事務事業の推進			
■3 広域連携の推進			
⑦	広域連携の推進	34	15
⑧	他都市との広域観光連携の推進	21	17
⑨	廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進	25	4
【行政改革】 柱3 多様な担い手との連携			
■2 多様な市民参画の推進			
⑩	産学官金労言の連携	19	15
⑪	地域防災に関する応援協定等の締結	14	12
⑫	イベント等における市民との交流促進	20	4
⑬	町内会・自治会活動への支援	12	1
⑭	市民活動団体連携協議会の運営支援	12	6
⑮	多様な市民参画の推進	34	10
【財政改革】 柱1 財務マネジメントの強化			
■2 公会計制度の整備と導入			
⑯	統一的な基準に基づく地方公会計制度の活用	35	5
■3 公共施設等の総合的な管理			
⑰	公共施設の総合的な管理	34	7
⑱	道路・橋梁の計画的な維持補修	29	1
⑲	公園等施設の維持保全	30	2
【財政改革】 柱2 財政基盤の強化			
■1 収納環境の整備			
⑳	市税等収納率の向上（電子収納拡張の検討）	35	2
■3 地域資源を活用した収入の確保			
㉑	新たな観光資源の発掘・研究	21	1
㉒	フィルムコミッション事業の推進	21	15
㉓	地域産品のブランド化・羽村名産品の開発・普及	19	7
		21	10
■5 多様な資金調達の実施			
㉔	コミュニティバスはむらん運行の充実 （車内アナウンスを活用した広告事業の実施）	28	1
㉕	自転車利用環境の充実 （自転車駐車場の有料化に向けた整備計画の策定）	15	1

(参考) 行財政改革に関する長期総合計画実施計画事業

施策21 観光

No. 2 さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化

産業振興課、情報管理課、企画政策課

テレビ、新聞、各種情報誌などさまざまなメディアを活用した効果的なPR活動を推進します。また、市の観光資源をバーチャルリアリティで紹介するシステムを活用し、情報発信機能を強化します。

①	☆ 輝⑤ ☆ ◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)	令和3年度
	事業内容 事業量等	テレビ、新聞、各種情報誌等のメディアを活用してPR活動を実施	同左
		産業祭でVR(バーチャルリアリティ)を活用した産業のPRを実施(新型コロナの影響により中止)	産業祭でVR(バーチャルリアリティ)を活用した産業のPRを実施
		観光案内所でのバーチャルリアリティ映像の配信	同左
		観光協会作成の「ぶらりはむら」等の増刷支援	同左
予定事業費	歳入(千円)	0	0
	歳出(千円)	500	500
主な予算事業名		観光振興に要する経費	

施策34 行政運営

No. 12 広報紙づくりの充実

広報広聴課

「伝わる広報」の充実を図るため、広報記事や紙面レイアウトなどの工夫に努めます。

②		令和2年度(現況)	令和3年度
	予定事業費	歳入(千円)	489
		歳出(千円)	26,484
	主な予算事業名		広報発行に要する経費

施策34 行政運営

No. 13 市民の郷土愛を醸成する映像広報の制作

広報広聴課

羽村市の街中の様子や、市民や地域コミュニティの生き生きとした様子を、わかりやすく映像として伝えることで、市民の郷土愛を醸成する番組づくりを進めます。

③		令和2年度(現況)	令和3年度
	予定事業費	歳入(千円)	198
		歳出(千円)	11,411
	主な予算事業名		テレビはむらに要する経費

施策34 行政運営

No. 8 市公式サイトやSNSなど、インターネットの利便性を生かした広報活動

広報広聴課

市公式サイトでの詳細な市政情報の提供や、ツイッターなどのSNSを活用した情報発信などにより、幅広い年齢層に、いつでもどこでも情報が伝えられるような環境整備を進めます。

		令和2年度(現況)	令和3年度	
④	事業内容 事業量等	市公式サイトバージョンアップ・運用	同左	
		ツイッターの運用 フォロワー 2,515件 (12月末現在)	同左 フォロワー 2,650件	
	予定事業費	歳入(千円)	0	7,095
		歳出(千円)	2,469	9,835
主な予算事業名		広報発行に要する経費		

施策34 行政運営

No. 11 受付窓口サービスの充実(コンビニ証明交付サービスの運用)

市民課、課税課

平成29年度に開始した証明書コンビニ交付サービス(全国のコンビニエンスストア等で印鑑登録証明書、住民票、戸籍(全部事項・個人事項)証明書、市・都民税課税(非課税)証明書が取得できるサービス)を安定的に運用します。

⑤		令和2年度(現況)	令和3年度
	予定事業費	歳入(千円)	873
		歳出(千円)	10,387
	主な予算事業名		住民基本台帳に要する経費・税務事務に要する経費

施策14 防災 No. 12 地域防災に関する応援協定等の締結 防災安全課			
自治体、市民団体、事業者などとの地域防災に関する応援や応急活動に関する協定等を締結します。			
⑪	☆ 輝⑥ ☆	◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)
	予定事業費	歳入 (千円)	0
		歳出 (千円)	0
	主な予算事業名		

施策20 農業 No. 4 イベント等における市民との交流促進 産業振興課			
農業や農産物への理解を深めるため、農ウオークなどの体験イベントを通じて、市民との交流を促進します。			
⑫		◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)
	事業内容 事業量等		農ウオークの実施 (新型コロナの影響により中止)
			産業祭農業展 1回
	予定事業費	歳入 (千円)	0
		歳出 (千円)	0
	主な予算事業名		

施策12 市民活動 No. 1 町内会・自治会活動への支援 地域振興課			
各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決策について、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。			
⑬	☆ 輝④ ☆	◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)
	事業内容 事業量等		町内会・自治会、町内会連合会への助成
			加入促進活動の支援 ・市役所ロビーでの加入促進キャンペーンの実施支援 ・町内会・自治会活動写真展の実施支援 (新型コロナの影響により中止: はむら夏まつり、産業祭でのPR活動の支援、ご近所こどもまつりの実施支援)
	予定事業費	歳入 (千円)	7,300
		歳出 (千円)	23,629
	主な予算事業名		町内会・自治会の振興に要する経費

施策12 市民活動 No. 6 市民活動団体連携協議会の運営支援 地域振興課			
市民活動団体やNPO法人、事業所等との団体交流や連携して行う市民活動などを促進していくため、関係団体による協議会の運営を支援します。			
⑭	☆ 輝④ ☆	◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)
	予定事業費	歳入 (千円)	0
		歳出 (千円)	0
	主な予算事業名		

施策29 道路 No. 1 道路・橋梁の計画的な維持補修 土木課			
「羽村市道路維持保全計画」および「羽村市橋梁長寿命化修繕計画」に沿った、道路・橋梁の計画的な維持補修を行います。			
⑱	◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)	令和3年度
	事業内容 事業量等	市道補修等工事 (市道第5081、6096号線 L=239m)	同左 (市道第5079号線 L=200m) 市道第3022号線仮設歩道整備工事 (L=150m) 都道第249号線(西多摩産業道路)雨水マンホール 蓋調整工事 道路ストック点検委託
	予定事業費	歳入 (千円)	1,847
		歳出 (千円)	6,160
	主な予算事業名		道路維持整備に要する経費
		8,242	30,618

施策30 公園 No. 2 公園等施設の維持保全 土木課			
「羽村市公園等施設維持保全計画」による公園施設の計画的な修繕や遊具の安全管理、樹木の維持管理に努めます。			
⑲	◇ 重点 ◇	令和2年度(現況)	令和3年度
	事業内容 事業量等	公園等施設維持保全計画による修繕等 ・ペリカン児童公園ほか 既設トイレ和便器から洋便器へ取替え ・グリーントリム公園 1基 ・天竺運動公園 1基 ・けやき児童公園 1基 公園等高木剪定 トイレ手洗用水栓改修工事 ・羽村駅 ・小作駅 ・動物公園 空調設備等改修工事 ・動物公園 宮の下運動公園等災害復旧工事 公園管理指定管理者制度の導入に向けての検討	同左 ・水木公園ほか 同左 ・あかしあ児童公園 1基 ・小作駅東口 1基 ・小作駅西口 2基 同左 同左
	予定事業費	歳入 (千円)	48,725
		歳出 (千円)	93,421
	主な予算事業名		公園の管理運営に要する経費、公園施設整備に要する経費 ほか
		1,578	16,044

第 六 次 羽 村 市 行 財 政 改 革 基 本 計 画
実 施 計 画 （ 令 和 3 年 度 ）

令 和 3 年 4 月 発 行

発 行 羽村市
編 集 羽村市企画総務部企画政策課
東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1
電話 042-555-1111 内線311～315
市公式サイト <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>